

## // 会社の概要 (平成28年5月31日現在)

商号 アルテック株式会社  
設立年月日 昭和51年5月15日  
資本金 5,527,829千円  
従業員数 136名 (グループ全体506名)  
所在地 東京都中央区入船二丁目1番1号  
住友入船ビル2階

## // 役員 (平成28年5月31日現在)

代表取締役社長 張 能 徳 博  
取締役専務執行役員 瀧 川 賢 一  
取締役執行役員 阪 口 則 之  
取締役執行役員 陶 山 秀 彦  
取締役執行役員 池 谷 壽 繁  
社外取締役 宮 本 康 廣  
常勤監査役 藤 田 清 貴  
社外監査役 石 川 剛  
社外監査役 豊 島 絵  
  
執行役員 井 上 博 行  
執行役員 山 村 研 輔  
執行役員 井 上 賢 志

## // 株式の状況 (平成28年5月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株  
発行済株式の総数 19,354,596株  
株主数 6,999名  
大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
竹内エムアンドティ株式会社	900,000	5.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	505,920	2.95
関西チューブ株式会社	485,000	2.83
由利和久	450,276	2.63
共同印刷株式会社	432,900	2.52
株式会社アルミネ	391,000	2.28
村永八千代	383,076	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	286,400	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	250,100	1.46
松井証券株式会社	244,700	1.43

(注) 1. 当社は、自己株式2,208,367株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
2. 持株比率は、自己株式2,208,367株を除いて計算しております。

## // 株主メモ

事業年度  
定時株主総会  
期末配当金受領株主確定日  
中間配当金受領株主確定日  
株主名簿管理人  
(特別口座の口座管理機関)  
同連絡先  
(郵便物送付先)

毎年12月1日から翌年11月30日まで  
2月  
11月30日  
5月31日 (中間配当を実施する場合)  
三菱UFJ信託銀行株式会社

〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)  
電子公告により当社のホームページ  
(<http://www.altech.co.jp/>) に掲載します。  
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告がでない場合は、日本経済新聞に掲載します。

## 公告の方法

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



この冊子は環境への配慮のため、FSC森林認証紙と植物油インキを使用しています。

# 第41期 中間報告書

平成27年12月1日～平成28年5月31日



ALTECH  
アルテック株式会社

証券コード：9972

## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第41期第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日～平成28年5月31日）のアルテックグループの営業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日～平成28年5月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀によるマイナス金利導入が実施されたものの、円高、株安が進行したこと等から景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。また、海外においては、中国をはじめとする新興国経済の減速や原油価格、金融市場の混乱等から先行き不透明感が高まりました。

このような市場環境の下、当社グループは、商社事業においては、引き続きコストコントロールを徹底しながら海外拠点との連携を強化し、事業規模の拡大に努めてまいりました。プリフォーム事業においては、主要市場である中国およびインドネシアの経済成長が減速する中、事業の再生に向けコスト構造改革および生産効率の改善等に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,902百万円（前年同四半期比22.8%減）、営業損益は130百万円の損失（前年同四半期は65百万円の利益）、経常損益は、円高による為替差損が発生したこと等から228百万円の損失（前年同四半期は111百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は238百万円の損失（前年同四半期は90百万円の損失）となりました。

セグメント別では、商社事業については、主に印刷包装関連機械、RFID関連装置およびゴム加工機等の大型案件が減少したことに加え、3Dプリンタ関連機器・消耗品の販売が減少し、前年同四半期に比べて減収となりました。その結果、売上高は3,683百万円（前年同四半期比30.0%減）、セグメント損失は3百万円（前年同四半期は271百万円の利益）となりました。

プリフォーム事業については、中国経済の減速の影響やインドネシア連結子会社の撤退を意思決定したこと等により前年同四半期に比べ減収となりました。その結果、売上高は2,224百万円（前年同四半期比8.6%減）、セグメント損失は39百万円（前年同四半期は127百万円の損失）となりました。

引き続き株主の皆様には一層のご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

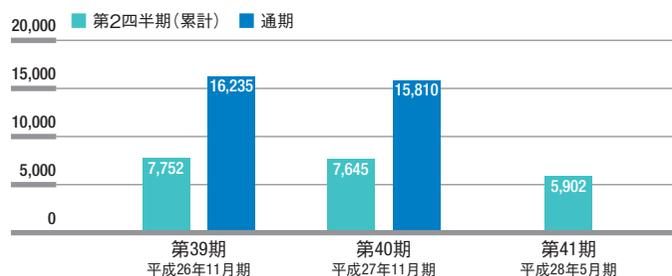


平成28年8月  
代表取締役社長

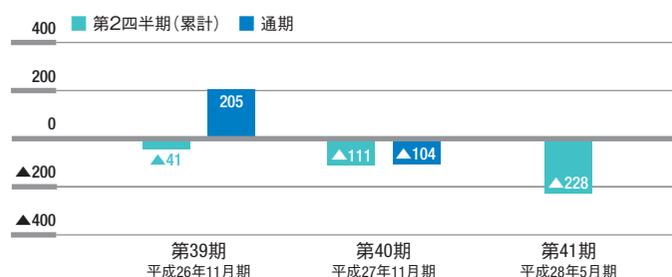
張能 徳博

## 連結業績ハイライト

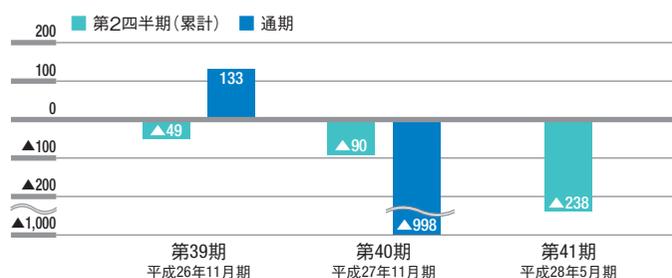
### 売上高（単位：百万円）



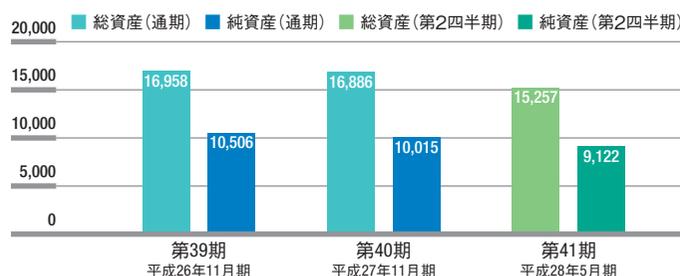
### 経常損益（単位：百万円）



### 親会社株主に帰属する当期純損益（単位：百万円）



### 総資産／純資産（単位：百万円）



## トピックス

### 宮若市水道課にスレッド式ろ過装置をご採用頂きました。

宮若市水道課では、平成29年度の供用開始を目指して老朽化した2か所の既設浄水場を統合して、日量4,900㎡規模の新・生見浄水場の建設を進めており、同浄水場の浄水設備としてイスラエルAmiad社製のスレッド式ろ過装置をご採用頂きました。

同浄水場に導入が決定したスレッド式ろ過装置は、平成18年に（財）水道技術研究センターの「水道用浄水装置」認定を取得しております。当装置には、公称目開き3μmのポリエステル製カートリッジフィルターが採用されており、耐塩素性病原生物の対策に有効であるだけでなく、従来の同型ろ過方式では実現が難しかった自動洗浄機能を備えていることから、浄水場の無人化に大きく貢献します。

また、ろ過流速を高く保つことにより装置の小型化が実現されており、設置面積が少なく済むだけでなく、全体的な建屋の建設コストも抑えることができます。

日本国内では、現在までに4か所の浄水場にスレッド式ろ過装置が導入されておりますが、いずれの自治体においても保守が容易で維持管理コストも想定より低いとの評価を得ており、宮若市においても同様の成果が期待されております。

なお、当社では、民間工場における工業用水、冷却循環水、排水処理などにおける諸問題への解決策としてAmiad社製自動洗浄式ろ過装置を多数ご提案し、多くの導入現場からその高いろ過性能と低い維持管理コストについて高評価を頂いており、大手自動車メーカーを中心にリピート導入されるユーザー様が数多くいらっしゃいます。

今後は、国内民間工場案件で培ってきた貴重な経験と知識をベースに、国内浄水場を中心とした官需分野にも注力することにより、人口減少と水道インフラ老朽化が年々深刻化している水道分野のニーズによりマッチした、安心安全な水道水の供給に幅広く貢献してまいります。

### スレッド式ろ過装置とは？

ポリエステル製の糸をプラスチック板に高密度に巻きつけた『カセット』と呼ばれるカートリッジを使用して、最小目開き2μmのろ過と自動洗浄機能を持つろ過装置です。高圧噴射水による自動洗浄機能により、長期間にわたりカセット交換の必要がなく、設置・保守管理が容易であることから、世界各国の浄水場における耐塩素性病原生物の対策装置として、また国内外問わず民間工場における各用水処理、最終排水処理、UF/RO膜ろ過設備の保護装置として数多く導入されている実績のある装置です。



スレッド式ろ過装置【MTG】



スレッド式ろ過装置納入事例